

大船渡市総合計画2021基本構想（案）及び前期基本計画（案）に対する意見の概要と市の考え方について

1 パブリックコメント（3件）

No.	区分	該当箇所	意見・提言等の概要	提出された御意見等に対する市の考え方	担当課等
1	基本構想	p3 第3節計画の進行管理	<p>大船渡には、水産業や鉱工業、観光など、産業が多方面に展開されている。これを多方面に同時並行で進めることが難しいのだと思う。</p> <p>一方で、市の税収は減少傾向にあるということで、減少する予算を全体的に配分してそれぞれの業種が市場競争に勝ち残れるのか？</p> <p>確実に成果を上げなければならない課題は何か分らなければ、総花的になり成果がわかりにくくなるので、結果的に「大船渡」が市場で選ばれなくなることになる。よって「選択と集中」という考え方も必要だと思う。</p>	<p>人口減少や少子高齢化の進行により、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、これまで以上に、市民から見て分かりやすい、効率的・効果的な行政運営を推進していく必要があると考えております。</p> <p>このことから、基本構想第1章はじめに>第3節計画の進行管理にありますとおり、事務事業、基本事業及び施策の各段階において、それぞれの目標の達成度を検証するため、行政経営の手法の一つである行政評価を取り入れ、総合計画の進行管理を行うとともに、達成状況や有効性、効率性等をチェックしながら、基本事業や事務事業の見直し等を行い、限られた財源の重点的かつ効率的な活用を図ってまいります。</p>	企画調整課
2	前期基本計画	p4 施策3地域特性を活かした農林業の振興	<p>市の花である椿を活用した「産地化・産業化」を図ることは、市の特性を活かした農林業として大いに推進すべきと考える。そのためには、</p> <p>①「ツバキ林の造成（植栽）計画」を立案し、計画的な植栽を進めること。</p> <p>②植栽後の管理についても配慮した計画とすること。</p> <p>…が必要と考える。</p> <p>椿の収穫物は、実から搾る椿油であり、これが最大の価値ある産物であるが、葉を利用したお茶の製造・販売も実現しており、幹は木工や工芸品の材料として良質の材で、すべてを活用してこそ本場の産業化と言えると思う。</p> <p>椿は成長が遅く、実は数年で採取できても、材を収穫するには数十年の成長を待たなければならない。</p> <p>特徴ある産業として発展させ、持続していくためには、遊休農地があるから植えるだけではなく、市として長期的な展望のもとに計画を策定し、計画的に植栽し、管理していく必要がある。</p> <p>椿を総体的に活かす産業が発展し、50年後、100年後にも引き継がれるような施策として取り組まれることを希望する。</p>	<p>市の花である椿の利活用につきましては、遊休農地を有効活用する取組として椿の植栽などを実施し、椿の植栽地の拡大を図ってまいりましたが、産地化・産業化を図っていくためには、今後も椿の本数を増やしていく必要があります。このことから、遊休農地への植栽を継続していくとともに、市有林などを活用した椿の植栽についても検討してまいります。</p> <p>また、植栽後の土地の管理につきましては、高齢化などにより管理が難しくなっているところや有効活用されていない植栽地も見受けられることから、土地の管理方法や産業化を図るための椿の利活用につきましても、今後検討してまいります。</p>	農林課
3	前期基本計画	p11 施策5雇用の創出と安定	<p>市内の事業者が求めるのは人材だと思う。「知っている」「集められる」「売れる」人が求められている。これは「何を」が「商品」と考えがちだが、「人材」でもあるように思うが、それが商品でも人材でも、「マーケティングの視点と戦略立案できる人材」が各方面にすることが理想的だが、これが困難であるために経済が縮小し始めているのだと思う。</p> <p>よって、「マーケティング的視点と戦略立案できる人材」を配置（育成）するための措置を、市が、どこかになされる必要があると思う。</p>	<p>復興需要経済の収束、人口減少等の社会情勢の変化に対応し、将来にわたり持続可能な地域社会を構築するためには、地域の経済が安定又は成長することが鍵であり、経営人材の育成や、域外からの収益を域内に波及させる地域経済の好循環の仕組みを生み出すことが必要であることから、業種にとらわれない多様な関係機関・中小企業・個人事業者等と、横断的な意見交換を重ねながら、地域における新たな産業の創出と成長に向けた取組を支援してまいります。</p> <p>また、市内事業者においては、人手不足の解消が大きな課題となっており、様々な技術、能力の取得が求められていることから、能力開発や教育訓練の更なる推進に努めてまいります。</p>	商工課

2 市政モニターからの意見募集（26件）

No.	区分	該当箇所	意見・提言等の概要	提出された御意見等に対する市の考え方	担当課等
1	計画全体	基本構想p1 はじめに ほか	SDGs、持続可能な…という言葉が目についた。持続可能と言えば、それでいいのかと感じた。	SDGs（持続可能な開発目標）は国際社会全体の普遍的な目標であり、地球上の誰一人として取り残さない社会の実現を目指しているものです。 SDGs達成に向けた取組は、様々な課題の解決に貢献し、持続可能な地域社会の構築につながることから、本市においても、SDGsの理念等を踏まえながら、総合計画の推進・取組の展開を図ってまいります。	企画調整課
2	計画全体	-	課題解決するために大変すばらしい計画だと思う。	総合計画は、震災以前又は震災後に生じた様々な課題を克服し、社会情勢の変化に的確に対応しながら、持続可能で自立した地域社会への発展を目指し、長期的な視点に立ったまちづくりの指針として策定するものです。 計画策定後においては、施策や基本事業など、それぞれの目標の達成度を検証しながら進捗管理を行い、施策の着実な推進を図ってまいります。	企画調整課
3	計画全体	-	総合計画基本構想に基づく前期基本計画で具体策が示され、大変良い計画書と賛同する。	総合計画は、震災以前又は震災後に生じた様々な課題を克服し、社会情勢の変化に的確に対応しながら、持続可能で自立した地域社会への発展を目指し、長期的な視点に立ったまちづくりの指針として策定するものです。 計画策定後においては、施策や基本事業など、それぞれの目標の達成度を検証しながら進捗管理を行い、施策の着実な推進を図ってまいります。	企画調整課
4	計画全体	-	このような計画を全部達成することは、今の大船渡では不可能だと感じた。主軸がどこにあるのかを明確にするべきではないか。 すべての基本は産業の発展だと思うので、もともと大船渡地域に存在する漁業、林業、農業をスタートにするのはいいと思うし、そこに注力すべきなのではないか。現代は、第一次産業で発展するのは難しいと思うが、企業誘致や観光に主軸を置いても長続きしないように思う。北海道や青森では、スマート農業という形でITを使った農業経営を始めているというニュースを見た。第一次産業とITやドローンも組み合わせると、効率的で、若者も興味を持てるような、そして年寄りの知識も役に立てるような産業を育てていくべきだと思う。観光や人口はある程度そういうものに自然に近づいてくるのではないかと感じる。 「〇〇と連携して」というフレーズが結構見られるが、その〇〇にあたる団体に新しいことや発展した内容の事業をやるだけのキャパシティがあるのかをきちんと考えて「連携」して欲しい。「とりあえずやりました」と恰好だけ整えたような中途半端なことで、それなりに時間と労力はかかるので、かけた時間と労力は無駄になると考える。中期、長期の計画なので人材は不可欠だし、そこにお金を惜しんでは失敗する。	総合計画は、本市の将来のあるべき姿を展望し、将来都市像を掲げるとともに、その実現に向けて、産業を始め、教育や自然環境など、七つの施策の大綱（政策）、24の施策をまとめております。 基本構想第1章はじめに>第3節計画の進行管理にありますとおり、事務事業、基本事業及び施策の各段階において、それぞれの目標の達成度を検証するため、行政経営の手法の一つである行政評価を取り入れ、総合計画の進行管理を行うとともに、達成状況や有効性、効率性等をチェックしながら、基本事業や事務事業の見直し等を行ってまいります。 また、関係機関等との連携につきましても、著しい社会環境の変化への対応や多様な課題の解決に向け、連携先との情報共有や役割分担等を進めながら、協働して取り組んでまいります。	企画調整課
5	計画全体	基本構想p1 はじめに ほか	新型コロナウイルス感染症による社会経済の落込み、歯止め、そして再生に全力を注いで欲しい。	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者に対して、中小企業事業継続支援金の交付やふるさと振興券の発行など、事業継続と雇用の維持を図るための各種支援策を講じており、今後においても新型コロナウイルス感染拡大の影響の状況を注視ながら、必要な方策を適時適切に講じてまいります。	商工課

No.	区分	該当箇所	意見・提言等の概要	提出された御意見等に対する市の考え方	担当課等
6	計画全体	パブリックコメントの期間	基本構想（案）と前期基本計画（案）、合わせて97ページあり、意見をまとめるため、もう少し時間的余裕が欲しい。	市民からの意見募集については、機会を捉えて実施しているところですが、今後、他市の状況等も勘案しながら、十分な募集期間を設定するよう努めてまいります。	企画調整課
7	基本構想	p3 第3節計画の進行管理	総合計画基本構想の遂行、進捗状況をチェック、確認体制の構築が必要と考える。	総合計画の進行管理にあたりましては、基本構想第1章はじめに>第3節計画の進行管理にありますとおり、施策の大綱と施策、施策と基本事業、基本事業と事務事業という各段階において、目的と手段の関係を整理した上で、成果指標とその目標値を設定し、その達成状況を管理します。 また、有効性・効率性等をチェックしながら、基本事業や事務事業の見直し等を行い、その結果を公表するなどして、総合計画の着実な推進を図ってまいります。	企画調整課
8	基本構想	p24 第3節まちづくりの主要課題とそれらへの対応	社会貢献について取り上げて欲しい。 例えば、I L Cの誘致活動を推進するのは科学技術の発展のためと明言して欲しい。経済効果が乏しくても、科学の発展のためには誘致することの必要性を説いてみる必要がある。	総合計画に掲げる施策の展開にあたりましては、施策の目的や成果指標、実績値等を評価・公表しながら、市民や事業者、各種団体等の多様な主体とともに取り組んでまいります。 I L Cにつきましては、令和2年8月、関係自治体や大学などで構成する東北I L C事業推進センターが設立され、当市も同センターに参画し、地域として必要な受入環境等に係る検討を進めており、その誘致実現は、科学技術の発展はもとより、産業や交流など地域にもたらす波及効果が大きいことから、県を始め、関係自治体とともに、誘致活動や実現を見据えた活動を継続して取り組んでまいります。	I L C推進室
9	基本構想	p37 第8章重点プロジェクト	人口の増加を図ることが最重要課題。少子高齢化、人口減少対策、核家族化、UIターンの推進、住まいの紹介、職業の推奨、結婚相談等で人口増を図る。安定した職業を確保することにより、所得向上につながり、出生率の向上にもなる。 既婚者に対し、所得税の基礎控除を拡大してはどうか。	御指摘のとおり、喫緊の重要課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりに資する取組を進めていくことが肝要であります。 このことから、第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を重点プロジェクトに位置付け、総合計画に掲げる施策の中で、とりわけ出生率低下の克服と、地域経済の活性化を図る上で即効性が高いものなどを選定し、「大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」など、総合戦略の四つの基本目標ごとに政策パッケージとして組み合わせ、具体的かつ戦略的に推進してまいります。 なお、所得税の基礎控除の拡大につきましては、国税に関する事項であり、御意見として承ります。	企画調整課
10	基本構想	p40 第2節大船渡への新しい人の流れをつくる	観光する場所が少ないように感じており、提案したい。吉浜（スネカ）を男鹿半島の「なまはげ」のように全国に売り出す。恋し浜駅（綾里）に、恋人たちのために「恋の願いホタテ貝殻」を展示する場所を、駅付近に新築する。首崎灯台（崎浜）は、非常に景色のいい場所と聞いているので、道路等を整備の上、観光地として再開発して、恋し浜駅と連携して、「岩手県の恋人岬（聖地）」として大々的に売り出してはどうか。 また、三陸鉄道に子ども列車を企画して、子どもと一緒にスネカを乗車させて、子どもたちを驚かせることも考えてみた。	吉浜のスネカについては、世界に誇れる地域行事であることから、その魅力を広く発信するとともに、保存会の意向を踏まえながら、地域の歴史・文化資源の活用に努めてまいります。 また、三陸鉄道では、初日の出号や洋風こたつ列車など季節に応じた魅力ある企画列車の運行、恋し浜駅でのしあわせの鐘やホタテ絵馬の展示・PRなどを行っており、このたびいただきました各種御提言についても、今後の観光誘客に向けた取組の参考とさせていただきます。	観光推進室
11	前期基本計画	計画全体	前期基本計画の中間年でも、提言内容を取り上げ、施策に反映させて欲しい。	総合計画では、施策の大綱と施策、施策と基本事業、基本事業と事務事業という各段階において、成果指標とその目標値を設定し、その達成状況を管理します。 その進行管理にあたっては、有効性・効率性等をチェックしながら、基本事業や事務事業の見直し等を行うこととしており、引き続き広く市民の皆さんから御意見等を伺い、施策に反映させるよう努めてまいります。	企画調整課

No.	区分	該当箇所	意見・提言等の概要	提出された御意見等に対する市の考え方	担当課等
12	前期基本計画	計画全体	東日本大震災から10年の節目。復興とともに、様々な支援の見直し、終息の方向を決断すべき（例えば、被害者への募金配布の廃止、医療費無償化の中止など）。	令和2年度までの市復興計画期間におきまして、市民生活や産業・経済の復興、都市・産業基盤の再建など、その多くが完了を見通せる状況となっているところですが、心のケアやコミュニティの形成・維持などにおいては、継続した支援が必要と見込まれるところです。 こうした状況を踏まえ、それらを取り巻く環境や必要性等を勘案しながら、施策を展開してまいります。	企画調整課
13	前期基本計画	p1 施策1 地域活力を担う水産業の振興	漁業の法人化、年間を通じて供給できる操業体制をつくり、安定した収入を目指す。 水産資源を守り、貝毒の出ない水質を目指し、努力が必要と思われる。	当市の基幹産業である水産業の振興のためには、漁業協同組合の経営基盤の強化・充実が不可欠であることから、漁業協同組合が実施する浜の活力再生プラン、地域再生営漁計画に基づく取組について、積極的に支援しております。 また、水産資源の確保及び貝毒対策についても、漁業協同組合が実施する取組を支援するとともに、適切な水産資源管理や各種施策の充実・強化を国・県に要望しております。 計画策定後においても、これらの支援を継続して行ってまいります。	水産課
14	前期基本計画	p3 施策2 地域特性を活かした農林業の振興	自分が中学校時代、野鳥クラブで巣箱を製作して高田松原の松の木に取り付け、森林害虫を餌にする野鳥を増やす活動を行っていた。昨年、自宅の倉庫にも巣箱を置いたら、野鳥が巣作りに飛んできた。鳥の鳴き声もかわいいので、心癒される。 野鳥を育て、森林害虫を減らすこともいいと思う。	鳥類による森林病虫害防除について、被害の少ない地域以外では、高い防除効果を得られないとの研究成果が報告されており、巣箱を設置し、鳥類を利用した防除は難しいと考えます。 しかし、天敵を利用した防除について、研究がされており、今後、国や県と情報共有しながら、より防除効果の高い方法で駆除を行ってまいります。	農林課
15	前期基本計画	p5 施策3 賑わいあふれる商業・観光の推進	千葉ロッテマリーンズの佐々木朗希選手について、全国的にも有名になっているので、大船渡市観光大使に任命するなど、市活性化の一助になると考えているがどうか。	市では、当市と関わりの深い方々をふるさと大使に委嘱し、市のPRやまちづくりへの助言等をお願いするとともに、観光資源の情報発信や市のイメージアップを目的として、おおふなと特別観光大使を設置し、これまで三隻の客船を委嘱しているところです。 佐々木朗希選手は、メディアへの露出が多く、すでに市の知名度向上にも大きく貢献していると考えているところであり、今後の参考とさせていただきます。	企画調整課 観光推進室
16	前期基本計画	p16 施策7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実	第2期大船渡市子ども子育て支援事業計画に載っていたアンケート結果の中に、「子どもが無料もしくは安価で食事ができる場所」を求める声があった。 このような声を受けて、これからも子ども食堂の継続支援を求めたい。	当市においては、令和元年12月から民間団体が子ども食堂を開設しております。今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため会食はできませんが、弁当を配布するなどの工夫を凝らして実施されております。 こうした子ども食堂の活動は、食料支援のみならず、子どもの居場所づくりという観点からも重要であることから、引き続き実施団体等と連携しながら、活動を支援してまいりたいと考えております。	子ども課
17	前期基本計画	p16 施策7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実	予防接種は料金が高額。任意接種を希望する場合は、少額でも補助があれば経済的に助かるのではないかと思います。	予防接種については、その多くが予防接種法に基づく定期接種として市が全額を負担して実施しております。 任意接種については、インフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成しているところであり、今後も継続してまいりたいと考えています。	健康推進課

No.	区分	該当箇所	意見・提言等の概要	提出された御意見等に対する市の考え方	担当課等
18	前期基本計画	p20 施策9 地域福祉の充実	福祉タクシー券の給付対象者は、最寄りのバス停から300m以上離れていることが要件の一つになっているが、300m未満で、自宅まで坂道を登らなければならない人たちがいる。 また、給付を受けている人たちの中には、日中、家族が不在の時、体調不良を感じた際に受診するために使うという人たちが少なくない。 非課税世帯限定という条件のもと、給付条件の緩和がなされてもいいかと思う。	御意見いただいた内容は、「タクシーチケット配布実証実験」として、鉄道（BRT）の駅やバス停などから離れた公共交通機関の空白地域を補うことを目的に実施しているものであり、このため最寄りのバス停からの距離要件を設けているものです。最寄りのバス停からの距離要件を廃することは、バス等公共交通機関の利用者離れの要因ともなり、既存公共交通機関存続の観点から距離要件等は今後も必要と考えております。 なお、福祉タクシー事業については、重度の身体障害等により移動が困難な方に対し、タクシーを利用した場合の料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の便宜を図るものです。重度の身体障害等により移動が困難な方の福祉の向上に寄与するため、今後とも当該事業を実施してまいりたいと考えております。	企業立地港湾課 地域福祉課
19	前期基本計画	p22 施策10 学校教育の充実	幼・小・中・高の一貫校を設立し、英才教育によって、国内を始め、海外でも活躍する人材育成が必要。	幼稚園から高等学校までの一貫校を設置することは難しいですが、学校においても国際社会で活躍できる人材の育成が重要となっており、今後も学校間で連携しながら、自らの将来を切り拓くためのキャリア教育や外国語教育、国際理解教育、情報通信技術を活用した教育などの充実を図り、児童生徒の資質、能力の向上に努めてまいります。	学校教育課
20	前期基本計画	p24 施策11 生涯学習の推進	魅力ある博物館にするため、市内の歴史・埋蔵文化財・伝統文化など、幅広く収納し、多くの方が足を運ぶような、内容あるものにすべき。	博物館では、「大船渡 その海と大地」を展示テーマに掲げ、大船渡の大地の成り立ちと、人々の営みを、三陸の海の恵みとのかかわりの中で紹介しています。 また、館内には地質・生物・考古・歴史・民俗資料に加え、東日本大震災などの津波に関する資料や三陸ジオパーク関連資料も展示しております。 引き続き、利用拡大に向け、魅力ある展示となるよう努めてまいります。	博物館
21	前期基本計画	p26 施策12 生涯スポーツの振興	盛岡の方から「冬場は大船渡市は雪がないので、雪がないことが内陸では一番。野球の合宿地としてグラウンド等を整備すれば、盛岡方面の高校が来る」との話があった。結果として交流人口が増加し、旅館等にも好影響があると思う。 利用する球場は、市営球場、綾里の野球場、立根町（元総合グラウンド計画場所）に野球場の新設があれば、合宿地・県内野球大会の開催場所としては最高の場所になる。	大船渡市スポーツ交流推進連絡会議等を中心に、スポーツ合宿やスポーツイベント等の開催・誘致に取り組み、競技力向上や交流人口の拡大につなげてまいります。	生涯学習課
22	前期基本計画	p27 施策12 生涯スポーツの振興	自分は、大船渡市グラウンド・ゴルフ協会の役員をしており、盛川河川敷グラウンドを大会などで使用しているが、大きな大会になると、男女のトイレで外に長く並んで待っている光景が見られ、トイレの数が足りないと思う。土・日曜日には、サッカーグラウンドの利用も見られる。 グラウンド利用者の不便が生じないよう、トイレ改修の検討をお願いしたい。	盛川河川敷公園トイレについては、河川法上の制約により用地確保が難しいため、建物の新設や増築を伴う改修は困難と考えておりますが、増築を伴わない改修については、将来的な検討課題と捉えております。 なお、大きな大会等が開催される際の仮設トイレ設置については、主催者側に御対応いただいております。引き続き協力を依頼してまいりたいと考えております。	住宅公園課 生涯学習課

No.	区分	該当箇所	意見・提言等の概要	提出された御意見等に対する市の考え方	担当課等
23	前期基本計画	p35 施策16交通・港湾物流ネットワークの充実	盛岡から宮古、花巻から釜石の高速道が整備されているが、大船渡市は県内陸部とつながる国道107号及び397号の「高速化とトンネル工事着工」は遅れていると思うので、早急に国際リニアコライダ―港湾基地としての役割を果たすため、行動を取ったほうがいいと思う。 また、実現した場合には、科学者の居住地になるよう、今からヨットハーバー等の環境を整備する必要があると思う。	当市では、「I L Cと共生するまちづくりビジョン」、「I L Cアクションプラン」において「物流、産業、交流、生活、社会」の5分野でのI L C関連施策とその具現化方策を定め、受入準備を推進しております。 I L C実現の折には、施設設備に係る資機材や研究機器の大船渡港からの搬送で利用が見込まれるものの、急カーブ、急勾配、峠部の路面凍結など、安全で安心な通行を阻害する要因が多く残されていることから、国道107号及び397号の早期改良整備を国・県に働きかけております。 今後につきましても、I L C実現に伴う効果を最大限に生かす取組をこれまで以上に強化するとともに、岩手県や関係団体と緊密に連携を図りながら、I L Cの誘致に向けた活動を一丸となって推進してまいりたいと考えております。	建設課 I L C推進室
24	前期基本計画	p35 施策16交通・港湾物流ネットワークの充実	どの町でも、高齢の方々の移動手段の確保は大きな課題だと思う。現状からデマンド交通等の導入の可能性について、早めの支援が必要と思う。	平成30年度に策定した総合交通ネットワーク計画に基づき、J R大船渡線B R T、三陸鉄道リアス線及び路線バスを軸に交通の空白地域を補うため、デマンド交通やタクシーチケットによる実証実験を行い、安心して暮らし続けられる「まちづくり」を実現するための交通のネットワーク形成に取り組んでまいります。	企業立地港湾課
25	前期基本計画	p39 施策17自然災害対策の推進	地域防災体制の強化について、防災士の資格を持った人材を自主防災組織に組み入れて活動することにより強固な組織となり、更なる防災意識の向上も図られ、効果も期待できると思う。 現状では防災士の資格を持った人が何人いるか、状況によっては資格を取得できる環境整備が必要になってくると思う。	市では、地域防災力を支える共助の大きな柱である自主防災組織の活性化を図るため、中核となる防災士の育成を目的に、各自主防災組織に対して岩手県主催の防災士養成研修への参加を促すとともに、資格取得に係る研修費用についても、県と折半して負担しています。	防災管理室
26	前期基本計画	p46 施策21廃棄物処理対策の推進	平成21年10月からモデル地区を指定し、プラスチック廃棄物のリサイクル化に取り組んでいるとのことだが、本格的に開始するまでの間、ペットボトルだけ、またはペットボトルと牛乳パックだけ分けるといように取り組んでいくのはどうか。 リサイクルの必要性は理解されてきているところだし、これだけなら高齢者でも迷うことなく分けられると思う。	現在、盛町、赤崎町、猪川町、立根町及び日頃市町をモデル地区に指定して、プラスチック製容器包装、紙類、衣類などの可燃ごみをセメント工場で資源として再利用するための分別・収集を行っています。 モデル地区において本事業はほぼ浸透していることから、現行方法による対象地区の拡大を図るとともに、取組の普及に向け、更なる周知・啓発等を行ってまいります。	市民環境課